

# 令和3年度 事務事業評価シート（1）

## [ 令和2年度事務事業 ]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	こころの健康センター地域支援事業			事業番号	011-212
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	こころの健康センター 課

### I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(6) 暮らしを支えるセーフティネットの構築
		有	取組の方向性	③自殺者ゼロに向けた取組の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
		有	取組	自殺未遂者へのフォローアップ支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
2	関連計画	堺市自殺対策強化プラン					
3	事業開始年度	平成 18 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第六条（精神保健福祉センターの設置）					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	出先機関					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	精神障害者、精神科医療の利用者、メンタルヘルスの増進が望まれる市民、精神保健福祉に係る業務に従事する職員、精神障害者の家族会・当事者会等市民活動団体など。					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	精神保健及び精神障害者の福祉に関する知識の普及啓発により、市民のメンタルヘルスの増進をめざす。精神保健及び精神障害者の福祉に関する相談・指導について複雑又は困難なものを行ない、精神保健福祉に関わる業務を行う関係機関へ技術的援助を行うことにより、精神的健康に不安を持つ市民及び精神障害者の福祉の向上を図る。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	①専門相談事業：精神保健福祉法第6条で定められた、精神保健福祉相談のうち複雑又は困難なものとして、「ひきこもり」「自死遺族」「性暴力被害」に関する相談を行う。また、市民の心の健康に関する様々な相談に応じるために、「こころの電話相談」を実施している。 ②教育研修事業：精神保健福祉に関する業務を行う関係機関職員向けの研修を開催する。 ③普及啓発事業：各種啓発冊子等の作成、市民講演会の開催、市民協働による啓発イベントの企画等を行う。 ④地域関係機関への技術支援：所管外の精神保健福祉に関する事業からの要請に応じ、また、各相談窓口の個別相談事例に対する助言、指導等を行う。 ⑤組織育成事業：家族会、当事者会等への技術的支援を行う。 ⑥調査研究事業：研究紀要の作成等を行う。					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市精神保健福祉セミナー実行委員会					
10	公民連携・協働事業						

### II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定						
成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
11 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の利用者数	人	目標値	10,000	3,400	3,100	3,100
		実績値	9,800	2,868		
		達成率	98%	84%		
当該指標を選定した理由	市民の利用状況が実施事業の活性度等の活動状況を示す指標と考えたため。					
目標値の設定根拠・算出方法	専門相談のうち、ひきこもりに関する相談は、ひきこもり支援事業を別途新設したため、除外して算出。(R2年度)					
12 活動指標(成果を上げるための手段) 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
		目標値	700	400	400	
		実績値	1,224	452		
達成率	175%	113%				
当該指標を選定した理由	複雑困難な相談支援や研修、技術支援、普及啓発等の窓口、機会を地域に十分提供していくことが、地域の精神保健福祉の向上につながる指標になると考えるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	専門相談のうち、ひきこもりに関する相談は、ひきこもり支援事業を別途新設したため、除外して算出。(R2年度)					

## 令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	こころの健康センター地域支援事業	事業番号	011-212
-------	------------------	------	---------

### Ⅲ. 投入量

#### 事業コスト

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	28,518	30,930	17,845	15,853	21,202
13 財源内訳					
国支出金	14,834	12,989	6,009	2,656	4,228
府支出金	176	221	249	144	5,528
市債					
その他 ( )					
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	13,508	17,720	11,587	13,053	11,446
14 人件費 (b)	41,000	40,500	16,400	16,400	28,700
15 年間経費(c)=(a)+(b)	69,518	71,430	34,245	32,253	49,902

#### 事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度	事業費	うち一般財源	項目	年度	事業費	うち一般財源	
								R2 決算
16 事業費内訳	医師報酬	R2 決算	252	168	普通旅費	R2 決算	12	10
		R3 予算	471	311		R3 予算	732	483
	会計年度任用職員報酬	R2 決算	11,744	10,169	精神保健福祉セミナー負担金	R2 決算	192	96
		R3 予算	15,149	7,990		R3 予算	0	0
	期末手当(会計年度任用職員)	R2 決算	1,805	1,204	精神障害者地域交流運動会負担金	R2 決算	0	0
		R3 予算	1,795	948		R3 予算	0	0
	謝礼金	R2 決算	693	529	通信運搬費	R2 決算	125	124
		R3 予算	1,376	820		R3 予算	222	133
	費用弁償(通勤費)	R2 決算	820	616	その他(消耗品費、印刷製本費、会場借上料等)	R2 決算	210	137
		R3 予算	843	458		R3 予算	614	303

### Ⅳ. 事業の効率性

#### 単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
① 専門相談、教育研修、技術支援、普及啓発など各事業の実施回数	回	1,224	452
② 上記①にかかる年間経費	千円	71,430	34,245
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	58,358	75,763
備考(算出についての説明等)			

### Ⅴ. 評価

#### 費用対効果に係る所見

18	<p>新型コロナ感染にまつわる緊急事態宣言発令のため、複数人を集める教育研修事業や普及啓発事業は中止せざるを得ない状況だったが、こころの電話相談事業や専門相談事業は継続実施した。コロナ禍で支援を必要とする市民の一層の孤立が危惧される中、支援につながる数少ない窓口として機能し、市民の暮らしを支えるセーフティネットの構築に費用以上の効果を上げているものと思料する。</p>
----	---

#### KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	<p>・コロナ禍で複数人を集める教育研修事業や普及啓発事業は中止せざるを得ない状況であり、事業利用者は大幅に減少したものの、地域の支援機関への個別の技術支援や連絡会議等へのオンライン参加を積極的に行い、地域の精神保健福祉の向上を図った。</p> <p>・コロナ禍においても、こころの電話相談事業や専門相談事業を継続的に実施することで、相談支援につながりにくい、より困難を抱えた市民への窓口として機能し、市民の暮らしを支えるセーフティネットの一環として機能した。また、コロナ禍でこれまで以上に精神的な不安やストレスを抱える市民の支えとしても役割を果たした。</p> <p>・研究紀要には、専門機関として技術支援業務や専門相談業務を通じて得た経験、知識を整理、集約し、地域の精神保健福祉の向上に役立つ知見を利用可能な形でまとめた。</p>
----	---